

備二第526号
総第128号
務第259号
生総第197号
地第324号
刑総第240号
交企第236号
備一第232号
平成26年3月20日

各所属長 殿

岐阜県警察本部長

岐阜県警察新型インフルエンザ等対策行動計画の策定について（通達）
新型インフルエンザ対策については、これまで「岐阜県警察新型インフルエンザ対策行動計画」（平成21年4月27日付け備二第494号ほか。以下「旧計画」という。）に基づき実施してきたところであるが、この度警察庁の「新型インフルエンザ対策行動計画」の改定等を踏まえ、別添のとおり「岐阜県警察新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定したので所属職員に周知徹底するとともに、その対策に万全を期されたい。
なお、「旧計画」については廃止する。

岐阜県警察新型インフルエンザ等対策行動計画

岐阜県警察本部

平成26年 3 月 20 日

目 次

| | | |
|-----|--------------------------------|---|
| 第1章 | 計画の目的及び実施に関する基本的な方針 | 1 |
| 第1節 | 計画の目的、構成等 | 1 |
| 第1 | 目的 | 1 |
| 第2 | 構成 | 1 |
| 第2節 | 実施に関する基本的な方針 | 1 |
| 第2章 | 新型インフルエンザ等の発生に備えた措置 | 2 |
| 第1節 | 実施体制の整備 | 2 |
| 第1 | 対処体制の整備 | 2 |
| 第2 | 情報の収集・連絡体制の整備 | 2 |
| 第3 | 業務継続に向けた措置 | 2 |
| 第4 | 装備資機材に関する措置 | 3 |
| 第5 | 情報通信の確保 | 3 |
| 第6 | 教養・訓練の実施 | 4 |
| 第7 | 特定接種に向けた準備 | 4 |
| 第2節 | 感染対策の準備 | 4 |
| 第1 | 職員の感染対策 | 4 |
| 第2 | 留置施設における感染対策等 | 5 |
| 第3 | 庁舎管理手順の確立 | 5 |
| 第3節 | 医療活動等に備えた管理者対策 | 5 |
| 第1 | 医療活動に備えた警戒活動 | 5 |
| 第2 | 感染者の密入国に対する警戒活動に備えた管理者対策 | 6 |
| 第4節 | 多数死体取扱いに備えた措置 | 6 |
| 第1 | 多数死体取扱いに備えた医師及び死体取扱場所の確保に必要な措置 | 6 |
| 第2 | 多数死体取扱手順の確立 | 6 |
| 第3章 | 新型インフルエンザ等の国外発生期における措置 | 6 |
| 第1節 | 実施体制 | 6 |
| 第1 | 県警備対策室の設置 | 6 |
| 第2 | 情報の収集・連絡体制の確立 | 7 |
| 第3 | 装備資機材等の活用 | 7 |
| 第4 | 情報通信の確保 | 7 |
| 第5 | 特定接種の実施 | 7 |

| | | |
|-----|-----------------------------------|----|
| 第2節 | 感染対策 | 7 |
| 第1 | 職員の感染対策 | 7 |
| 第2 | 留置施設における感染対策 | 8 |
| 第3 | 庁舎管理の手順の周知徹底 | 8 |
| 第3節 | 感染者等の密入国に対する警戒活動 | 8 |
| 第1 | 関係機関との情報の共有化 | 8 |
| 第2 | 密入国事件取扱時の留意事項 | 8 |
| 第4章 | 新型インフルエンザ等の国内発生早期における措置 | 8 |
| 第1節 | 実施体制 | 8 |
| 第1 | 県警備本部の設置 | 9 |
| 第2 | 情報の収集・連絡 | 9 |
| 第3 | 業務継続のための執務体制の確立 | 9 |
| 第4 | 装備資機材等の活用 | 9 |
| 第5 | 情報通信の確保 | 10 |
| 第2節 | 感染対策 | 10 |
| 第1 | 職員の感染対策 | 10 |
| 第2 | 留置施設における感染対策 | 10 |
| 第3 | その他 | 12 |
| 第3節 | 医療活動の支援 | 12 |
| 第1 | 医療機関等における警戒活動 | 12 |
| 第2 | 医療機関等の周辺における交通規制 | 13 |
| 第3 | 患者搬送の支援 | 13 |
| 第4節 | 社会秩序の維持 | 13 |
| 第1 | 犯罪の予防一般 | 13 |
| 第2 | 各種犯罪の捜査等 | 14 |
| 第5節 | 緊急事態措置に対する支援等 | 14 |
| 第1 | 特定都道府県知事等からの応援の要求に対する対応 | 14 |
| 第2 | 感染を防止するための協力要請等に対する支援 | 14 |
| 第3 | 住民接種に対する支援 | 14 |
| 第4 | 臨時医療施設に対する警戒 | 15 |
| 第5 | 緊急物資の運送に対する支援 | 15 |
| 第6 | 新型インフルエンザ等の患者等の権利利益の保全等に関する 業務 | 15 |
| 第6節 | 重点的感染拡大防止策の支援 | 15 |

| | | |
|-----|---|----|
| 第1 | 重点的感染拡大防止策の実施に伴う実態把握 | 15 |
| 第2 | 対象地域における警戒活動 | 15 |
| 第5章 | 新型インフルエンザ等の国内感染期における措置 | 15 |
| 第1節 | 実施体制 | 15 |
| 第2節 | 感染対策 | 16 |
| 第3節 | 医療活動の支援 | 16 |
| 第4節 | 多数死体取扱いに当たっての措置 | 16 |
| 第1 | 多数死体取扱いに当たっての医師及び知事部局等関係機関との連携 | 16 |
| 第2 | 多数死体の調査の実施 | 16 |
| 第5節 | 社会秩序の維持 | 16 |
| 第6節 | 緊急事態措置に対する支援等 | 16 |
| 第6章 | 小康期における措置 | 16 |
| 第7章 | 国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合等の対策 | 16 |
| 第1節 | 目的 | 16 |
| 第2節 | 国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合の対策 | 17 |
| 第1 | これまでに人への感染例のない鳥インフルエンザウイルスの 人での発症が国外で認められた場合における措置 | 17 |
| 第2 | 国内で鳥インフルエンザが人で発症した場合における措置 | 17 |
| 第3節 | 防疫措置の支援 | 17 |
| 第1 | 防疫措置実施地域における警戒活動等 | 18 |
| 第2 | 防疫措置実施地域周辺における交通規制 | 18 |

第1章 計画の目的及び実施に関する基本的な方針

第1節 計画の目的、構成等

第1 目的

この計画は、毎年流行を繰り返してきたインフルエンザとは異なる、病原性が高い新型インフルエンザ又は同様に危険性のある新感染症（以下「新型インフルエンザ等」という。）が発生した場合に、国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的として制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）第6条に基づき作成された新型インフルエンザ等対策政府行動計画（平成25年6月7日。平成29年9月12日一部改正。以下「政府計画」という。）を踏まえ、県警察がその所掌事務につき新型インフルエンザ等の発生段階に応じた具体的な対応をあらかじめ定め、治安の確保に必要な警察活動を維持しつつ、各種混乱による不測の事態にも的確かつ迅速に対処することを目的とする。

第2 構成

この計画は、

第2章「新型インフルエンザ等の発生に備えた措置」

第3章「新型インフルエンザ等の国外発生期における措置」

第4章「新型インフルエンザ等の国内発生早期における措置」

第5章「新型インフルエンザ等の国内感染期における措置」

第6章「小康期における措置」

の各章を置き、県警察が実施する事項をそれぞれ定めるとともに、項目ごとに担当課を明記する。また、特措法の対象ではないが、鳥インフルエンザウイルスが人に感染し発症が認められる場合は、政府計画において「国内外で鳥インフルエンザウイルスが人で発症した場合等の対策」として定められていることを踏まえ、関連する事案として第7章に対策を記載する。

第2節 実施に関する基本的な方針

この計画の実施に当たっては、県警察各部門が相互に連携するほか、警察庁及び他の都道府県警察とも連携して、新型インフルエンザ等の発生時における治安の確保に万全を図るとともに、関係省庁及び知事部局等関係機関との積極的な協力により、政府計画、特措法第7条に基づき作成された県行動計画等に基づく新型インフルエンザ等対策の推進に寄与するよう

努める。

県警察は、この計画の実施状況につき、新型インフルエンザ等の発生状況に応じて、時期を逸することなく県公安委員会に報告し、所要の管理に服するとともに、県公安委員会を的確に補佐し、その権限に属する事務の迅速かつ適切な実施に努める。また、新型インフルエンザ等のパンデミックにより不測の事態が生じた場合においても、県公安委員会における意思決定が円滑に行われるよう、事態の推移に応じて必要となる対応の手順及び内容について、あらかじめ準備をしておくものとする。併せて、県公安委員会の行う許可等の行政事務を含め、継続の必要性が高い通常業務の業務継続のために必要な体制の確保に努める。さらに、新型インフルエンザ等のパンデミックは、必ずしも予測されたように展開するものではなく、発生する事態も様々であると想定されるところであり、情勢の変化や政府計画等及び警察庁計画の改定等に対応し、随時計画を見直し、必要な修正を加える。

第2章 新型インフルエンザ等の発生に備えた措置

第1節 実施体制の整備

第1 対処体制の整備

県警察は、新型インフルエンザ等の発生に備え、総合力を発揮して対処し得る体制を構築するとともに、緊急時の職員の招集・参集基準、連絡手段等必要な事項を定め、随時見直しを図る。

[警備第二課]

第2 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報収集の手段及び方法

県警察は、新型インフルエンザ等に関する情報を的確に収集するため、警察庁及び知事部局等関係機関との報告・連絡体制を整備する。その際、情報が迅速かつ正確に伝達されるようにするため、窓口担当課、担当者、夜間における連絡手段等を明確にし、連絡担当者に周知徹底する。

[警備第二課]

2 発生状況の把握と分析

県警察は、新型インフルエンザ等の発生の疑いがある情報を入手した場合には、警備第二課において情報を集約し分析評価を行う。

[警備第二課]

第3 業務継続に向けた措置

1 優先順位の高い業務の継続推進に向けた措置

県警察は、新型インフルエンザ等がまん延し、勤務に就くことができない者が増加した場合であっても、治安維持機能を保持し続けるため、状況に応じて優先度の高い業務に職員を集中運用できるよう別に定める計画に基づき平素から教育、訓練及び点検の措置を講ずる。

[警備第二課]

2 公共交通機関停止時に備えた庁舎利用

県警察は、新型インフルエンザ等がまん延し、公共交通機関が停止した場合に備え、警察施設内において職員が一時的に休憩する場所を確保するための警察施設利用の規制について、あらかじめ検討する。

[装備施設課]

3 備蓄食料の管理

県警察は、新型インフルエンザ等がまん延し、食料の入手が困難となった場合に備え、備蓄食料の適切な管理を図る。

[会計課・警備第二課]

4 契約業者による食事の提供停止時における被留置者の食事の確保

県警察は、新型インフルエンザ等がまん延し、被留置者の食事について契約業者からの入手が困難となった場合に備え、被留置者の食事の入手手段の整備を図る。

[留置管理課]

第4 装備資機材に関する措置

1 装備資機材の円滑な運用に向けた措置

県警察は、新型インフルエンザ等対策に資すると認められる装備資機材が円滑に運用されるよう、装備資機材の性能及び使用方法について、職員に対する指導・教養を推進する。

[装備施設課・警備第二課]

2 装備資機材の整備等

県警察は、警察職員への感染予防対策等を的確に実施するため、新型インフルエンザ等の国内発生時に装備資機材を迅速に活用できるよう、部門ごとに、その配備状況を把握するなど適正管理を図るとともに、必要な装備資機材の整備に努める。

[装備施設課・厚生課・警備第二課]

第5 情報通信の確保

1 通信に関する措置

県警察は、国内で新型インフルエンザ等が発生した場合の通信の確保のため、中部管区警察局岐阜県情報通信部と連携した対処体制を整備する。

[通信指令課]

2 情報管理に関する措置

県警察は、新型インフルエンザ等が国内でまん延した場合においても各種情報管理システムを適切に運用するため、担当職員の不在に備えた定型的な業務の手順書の作成、各種情報管理システムの操作方法の教養等を推進する。

[情報管理課]

第6 教養・訓練の実施

県警察は、感染対策を始めとした新型インフルエンザ等に関する各種対処要領について、職員に対する教養を実施し、周知徹底を図るとともに、新型インフルエンザ等の発生を想定した情報伝達訓練、招集・参集訓練及び通信訓練を実施するほか、知事部局等関係機関が主催する各種訓練に積極的に参画することにより、新型インフルエンザ等の発生時における対処能力の向上に努める。また、訓練を通じて課題が判明した場合は、対処要領の必要な修正を行う。

[厚生課・警備第二課]

第7 特定接種に向けた準備

県警察は、特措法第28条の規定により行う予防接種（以下「特定接種」という。）が円滑に実施できるよう、接種場所及び接種順位をあらかじめ検討する。また、特定接種の対象者となり得る警察職員等については、別添のとおりである。

[厚生課・警備第二課]

第2節 感染対策の準備

第1 職員の感染対策

1 職員及びその家族に対する感染対策

県警察は、感染対策のための基本的措置について、平素から具体的な措置内容を記載した資料を配付するなどにより、職員及びその家族に周知する。

[厚生課]

2 職員に対する抗インフルエンザウイルス薬投与手順の確立

県警察は、職員が新型インフルエンザ感染者及びその疑いがある者

(以下「感染者等」という。)と濃厚接触した場合及び感染者等と濃厚接触する可能性の高い業務に当たる場合において、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与が適切に実施されるよう、平素から医療機関及び地方公共団体の衛生主管部局との連携強化及び予防投与等に関する情報収集に努める。

[厚生課]

3 職員発症時の対応要領の確立

県警察は、あらかじめ、職員及びその家族が新型インフルエンザ等に感染した場合又は感染した疑いがある場合の報告・連絡体制を定める。また、職員の新型インフルエンザ等の感染が確認された場合における勤務場所等の清掃及び消毒の方法並びに当該職員と接触した職員への対応要領を定める。

[装備施設課・厚生課]

第2 留置施設における感染対策等

県警察は、新型インフルエンザ等の発生時において、被留置者が感染者等となった場合の当該被留置者の診療及び隔離、勾留執行停止の要請等の措置、職員及び他の被留置者の健康診断並びに感染対策等の対応方策について定める。また、被留置者が感染者等となった場合に診療を要請する医療機関及び感染者となった被留置者の入院を要請する医療機関並びに入院させるまでの間に隔離する場所をあらかじめ選定する。

[留置管理課]

第3 庁舎管理手順の確立

県警察は、あらかじめ、新型インフルエンザ等の警察施設内での感染対策に必要な庁舎管理の手順を定める。

[装備施設課]

第3節 医療活動等に備えた管理者対策

第1 医療活動に備えた警戒活動

県警察は、医療機関及び抗インフルエンザウイルス薬を処方する薬局(以下「医療機関等」という。)における警戒活動の実施に備え、平素から医療機関等の経営者、施設管理者その他の関係者(以下「医療機関管理者等」という。)との連携を確認・強化する。また、新型インフルエンザ等の発生時に医療機関等において混乱や不測の事態が発生することを防止するため、平素から医療機関管理者等に対して自主警備の強化、事故防止に必要な施設内の整理等に関する要請を行うなど、管理者対策

を実施する。さらに、大規模な混乱により不測の事態が発生するなど、医療機関等における警戒活動に機動隊を運用する場合に備え、機動隊の支援活動計画を策定する。

[地域課・警備第二課]

第2 感染者の密入国に対する警戒活動に備えた管理者対策

県警察は、新型インフルエンザ等に感染している者の密入国に対する警戒活動の実施に備え、平素から国際空港管理者等や検疫所の管理者等との連携を確認・強化する。

[警備第一課]

第4節 多数死体取扱いに備えた措置

第1 多数死体取扱いに備えた医師及び死体取扱場所の確保に必要な措置

県警察は、新型インフルエンザ等の国内発生時において、多数の死体を取り扱わなければならない場合に備え、医師会、地方公共団体等と緊密な連携を図り、検視又は死体の調査への立会いに当たる医師及び死体取扱場所を確保する。

[捜査第一課・警備第二課]

第2 多数死体取扱手順の確立

県警察は、新型インフルエンザ等の国内発生時において、多数の死体を取り扱わなければならない場合に備え、多数死体取扱訓練を実施するなど、多数死体取扱手順を確立する。

[捜査第一課]

第3章 新型インフルエンザ等の国外発生期における措置

第1節 実施体制

第1 県警備対策室の設置

県警察は、新型インフルエンザ等が国外で発生した場合には、緊急事態等における岐阜県警察の初動措置に関する訓令（令和元年岐阜県警察訓令第6号。以下「訓令」という。）に基づき、警察本部に「警備第二課長を長とする県警備対策室」（以下「警備対策室」という。）を設置し、警察庁対策本部及び知事部局等関係機関との連携を図り、事態を的確に把握して新型インフルエンザ等対策及び治安の維持による県民の安全を確保するため、新型インフルエンザ等のまん延状況等を勘案し、事態の進展に応じ、「警備本部等の構成及び警備部隊の編成に関する基準」（令和元年10月15日付け備二第1215号ほか。以下「警備基準」という。）に定める警備体制を基準とし、事態への対処体制を確立する。

対処体制は、事態の推移に応じた的確に運用する。

[警備第二課]

第2 情報の収集・連絡体制の確立

県警察は、知事部局等関係機関から新型インフルエンザ等に関する情報を収集・集約し、分析評価を行うとともに警察庁へ速報する。

[警備第二課]

第3 装備資機材等の活用

県警察は、装備資機材を有効活用した各種警戒活動の実施、感染対策資機材の確実な着装の徹底等による感染対策を図り、治安維持機能の保持を図る。また、装備資機材等が適切に活用されるよう、その配備状況を把握し、必要な地域に当該資機材の柔軟な配備を行うとともに、必要に応じてその補充を図る。

[装備施設課・厚生課・警備第二課]

第4 情報通信の確保

1 通信の確保

県警察は、中部管区警察局岐阜県情報通信部と連携して通信の確保に努める。

[通信指令課]

2 情報管理機能の確保

県警察は、各種情報管理システムを適切に運用するための体制を確保する。

[情報管理課]

第5 特定接種の実施

県警察は、特定接種を行うことが決まった場合は、速やかに接種体制を構築し、特定接種を実施する。

[厚生課]

第2節 感染対策

第1 職員の感染対策

1 職員及びその家族に対する感染対策の周知

県警察は、国外で発生した新型インフルエンザ等の感染対策のための基本的措置について、職員及びその家族に対して周知を図り、国内発生時に備える。

[厚生課]

2 発生地域への海外渡航の中止

県警察は、やむを得ない場合を除き、発生国又は地域への公務での職員の渡航を延期又は中止し、また、公務以外の目的での渡航を延期又は中止するよう職員に対し要請する。

[警務課]

第2 留置施設における感染対策

県警察は、国外における新型インフルエンザ等の発生状況に応じ、職員に対して感染対策を周知する。また、職員及び被留置者に対し、新型インフルエンザ等について啓発するとともに、手洗い及びうがいの習慣を身に付けるよう指導する。さらに、留置開始時の健康状態に関する事情聴取において、被留置者の海外渡航歴等の詳細な内容を聴き取るとともに、捜査部門から感染を疑わせる事情の有無に係る情報を入手する。

感染が疑われる場合には、健康診断を受けさせるなど当該被留置者の健康状態の早期把握に努める。

[留置管理課]

第3 庁舎管理の手順の周知徹底

県警察は、新型インフルエンザ等の警察施設内での感染対策に必要な庁舎管理の手順について、庁舎警備担当者への周知徹底を図る。

[装備施設課]

第3節 感染者等の密入国に対する警戒活動

第1 関係機関との情報の共有化

県警察は、密入国事件を取り扱った際に把握した感染者等に関する情報を関係機関に提供するなどにより、感染者の密入国に関する情報の共有化に努める。

[警備第一課]

第2 密入国事件取扱時の留意事項

県警察は、密入国者の取締りに当たり、密入国者の出国先、経由地、居住地、海外渡航歴、供述内容等から、感染の有無を調査するほか、感染者等であることが確認された場合には、入国管理局その他の関係機関に速やかに通報し、協力してまん延防止に必要な対応を行う。

なお、密入国者を取り扱う際は、感染対策を徹底した上で業務に当たる。

[警備第一課]

第4章 新型インフルエンザ等の国内発生早期における措置

第1節 実施体制

第1 県警備本部の設置

県警察は、新型インフルエンザ等が国内で発生又は発生の疑いを把握した場合には、警察庁対策本部及び知事部局等関係機関との連携を図り、事態を的確に把握して新型インフルエンザ等対策及び治安の維持を確保するため、訓令に基づき警察本部に

「警備部長を長とする乙号警備本部」

又は

「本部長を長とする甲号警備本部」

(以下「警備本部」という。)を設置する。ただし、県内において新型インフルエンザ等が未発生である場合には、警備本部に従事する職員の招集・参集及び事態の対処に当たっては、その状況に応じて柔軟かつ的確に対応する。

体制は、警備基準に定める実施体制を基準とする。

[警備第二課]

第2 情報の収集・連絡

1 発生状況の把握と分析

県警察は、新型インフルエンザ等が国内において発生又は発生した疑いがある場合には、知事部局等関係機関から情報を収集・集約し、分析評価を行うとともに警察庁へ速報する。

[警備第二課]

2 休日・夜間における連絡体制の確立

休日・夜間の当直員は、新型インフルエンザ等が国内において発生した場合において当該発生に係る情報を入手したときは、訓令に基づき警備本部の担当者及び警察庁に速報する。

[警備第二課]

第3 業務継続のための執務体制の確立

県警察は、新型インフルエンザ等が国内で発生した場合には、緊急事態等対策委員会の決定を経て、業務継続計画に定められた体制に移行する。

[関係課]

第4 装備資機材等の活用

県警察は、装備資機材を有効活用した各種警戒活動の実施、感染対策資機材の確実な装着の徹底等による感染対策を図り、治安維持機能の保持を図る。また、装備資機材等が適切に活用できるよう、新型インフル

エンザ等がまん延する期間や地域に応じて当該資機材の柔軟な配備を行うとともに、必要に応じてその補充を図る。

[装備施設課・厚生課・警備第二課]

第5 情報通信の確保

1 通信の確保

県警察は、中部管区警察局岐阜県情報通信部と連携して通信の確保に努める。

[通信指令課]

2 情報管理機能の確保

県警察は、各種情報管理システムを適切に運用するため、担当職員の不在に対応した体制を確保する。また、各種情報管理システムのうち、障害からの復旧に事業者等との協働が必要なものについては、適切な障害対応を行えるよう、関係事業者等と緊密に連絡をとり、障害の対処体制の確保を図る。

[情報管理課]

第2節 感染対策

第1 職員の感染対策

1 職員及びその家族に対する感染対策の周知徹底

県警察は、職員及びその家族に対し、感染対策のための基本的措置の徹底を指導する。また、職員に対しては、出勤時の検温を実施させる。

[厚生課]

2 職員に対する抗インフルエンザウイルス薬投与の実施

県警察は、医療機関及び地方公共団体の衛生主管部局と相互に協力し、感染者等と濃厚接触した場合及びその可能性の高い業務に当たる場合において、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与を開始する。

[厚生課]

3 職員発症時の対応

県警察は、職員及びその家族に新型インフルエンザ等の感染が疑われる場合には、医療機関への速やかな受診を勧奨するとともに、他の職員への感染のおそれが高いと認められる職員については、業務に就くことを禁止する。

[厚生課]

第2 留置施設における感染対策

1 留置業務担当者に対する感染対策の周知徹底

県警察は、国内における新型インフルエンザ等の発生に応じて、第3章第2節第2に定める措置に加えて、次の措置を講ずる。

- (1) 留置開始時の身体検査、所持品検査等に従事する職員には、マスク及び手袋を着用させ、当該業務終了後は、手洗い、うがい及び消毒を行わせる。

面会の受付を行う職員には、対応時にマスクを着用させ、面会受付時において、発熱、せき等の症状の有無、感染者等との接触の機会の有無等を面会人に確認し、症状がある面会人又は感染者等と接触の機会があった面会人にはマスクの着用を求め、その着用を拒否した面会人には面会を断るなど、面会人から被留置者への感染の予防に必要な措置を講ずる。

- (2) 工事業者等については、あらかじめ、症状がある者又は感染者等と接触の機会があった者の施設内への立入りの自粛を要請する。
- (3) 必要に応じて、運動、入浴又は集中護送の中止を検討する。
- (4) 発生地域においては、発生状況に応じて、職員及び被留置者に対し、手洗い、うがい、消毒及びマスクの着用を行わせる。

[留置管理課]

2 感染が疑われる場合の報告

県警察は、職員又は被留置者が感染者等となった場合には、速やかに警察庁へ報告を行う。

[留置管理課]

3 感染者等の隔離及び早期診療

県警察は、被留置者が感染者等となった場合には、第2章第2節第2に定める対応方策に従い、感染者等となった被留置者の診療、隔離等の措置を講ずる。また、職員が感染者等となった場合は、当該職員に対し、医療機関への速やかな受診を指示し、感染者と診断された場合は治療に専念させるなど、職員から被留置者への感染防止に必要な措置を講ずる。

[留置管理課]

4 感染者等の警察施設内行動経路の確認及び消毒

県警察は、感染者等の警察施設内における行動経路を確認し、滞在した場所や頻繁に接触したと考えられる箇所については、必要な消毒を行う。

[装備施設課・留置管理課]

5 感染者等との接触者の検診

県警察は、職員又は被留置者が感染者等となった場合には、職員及び他の被留置者に健康診断を受けさせる。また、感染者等と濃厚接触があった職員については、抗インフルエンザウイルス薬の投与を受けるよう指示する。

[厚生課・留置管理課]

第3 その他

1 庁舎管理の実施の徹底

県警察は、庁舎警備担当者に対し、新型インフルエンザ等の施設内での感染に必要な庁舎管理の手順及び感染時の対応を徹底させる。

[装備施設課]

2 感染対策に関する職員・関係団体への情報提供

県警察は、職員・関係団体に対し、国内における新型インフルエンザ等の発生状況に関する情報を提供し、新型インフルエンザ等感染対策の徹底を図る。

[関係課]

3 不特定多数の集まる活動の延期又は中止

県警察は、警察が主催し、又は共催する集会、催事等の不特定多数の人が集まる活動について、国内における新型インフルエンザ等の発生状況に応じて延期又は中止する。また、関係機関・団体に対して不特定多数の人が集まる活動の自粛を要請するとともに、これらの措置についての広報を行い、住民への周知を図る。

[関係課]

第3節 医療活動の支援

第1 医療機関等における警戒活動

1 医療機関関係者等との連携の強化

県警察は、医療機関等における警戒活動の実施に備え、医療機関管理者等との連携を確認及び強化する。

[地域課・警備第二課]

2 関係機関からの支援要請等に伴う警戒活動の実施

県警察は、医療機関等における混乱や不測の事態の発生を防止するため、医療機関等の自主警備及び事故防止に必要な施設内の整理状況を把握するとともに、問題点の改善を促すなど、管理者対策を一層徹

底する。また、県警察は、医療機関等及びその周辺における混乱を防止するため、警察庁からの指示や関係機関からの支援要請がある場合のほか必要があると認められる場合には、十分な対処体制を確立し、かつ、感染対策を徹底した上で、必要に応じた警戒活動を行う。

[地域課・警備第二課]

3 機動隊等の運用

県警察は、医療機関等及びその周辺における大規模な混乱が発生し、又は発生するおそれがある場合には、警察庁へ速報するとともに、関係機関との連携を強化し、感染対策を徹底した上で、速やかに機動隊等の部隊を集中運用するなどにより、その沈静化を図る。

[警備第二課]

第2 医療機関等の周辺における交通規制

県警察は、医療機関等の周辺における交通規制を行う必要があると認められる場合は、感染対策を徹底した上で、円滑な交通規制を実施する。

また、交通規制を実施した場合は、通行禁止等に係る区域又は道路の区間その他必要な事項について、速やかに住民、運転者等に周知徹底を図る。

[交通規制課]

第3 患者搬送の支援

県警察は、医療機関及び知事部局等関係機関から患者搬送に伴う支援要請を受けた場合は、混乱時における治安維持活動等の業務に支障のない範囲において、感染対策を徹底した上で、必要な支援を行う。

[地域課・交通規制課]

第4節 社会秩序の維持

第1 犯罪の予防一般

1 相談対応を通じた住民等の不安の軽減

県警察は、住民等からの相談について親身に対応するとともに、必要に応じて適切な相談窓口を教示できるよう、知事部局等関係機関との連携を確認し、強化するなどにより、住民等の不安の軽減に努める。

[広報県民課]

2 混乱に乗じた犯罪の予防に関する取組

県警察は、新型インフルエンザ等国内発生時における混乱に乗じて発生が予想される各種犯罪を防止するため、これらの犯罪情報の集約に努めるとともに、知事部局等関係機関と連携し、テレビ、ラジオ、

インターネット等各種媒体を活用した広報啓発活動を推進する。

[広報県民課・警備第二課]

第2 各種犯罪の捜査等

1 混乱に乗じた犯罪の取締り

県警察は、新型インフルエンザ等に対する効能効果をうたった医薬品の無許可販売事犯に係る薬事関係事犯、訪問販売等に係る特定商取引事犯その他の生活経済関係法令違反等の新型インフルエンザ等の国内発生時における混乱に乗じた犯罪に関する情報の収集に努め、地域住民の不安をあおり、混乱を助長するなどの悪質な事犯に対する取締りを徹底する。

[関係課]

2 混乱時における措置

県警察は、新型インフルエンザ等が国内でまん延するほか、まん延防止のために講じられる各種対策への不満等に起因する社会的混乱が発生し、又は発生するおそれがある場合には、警察庁への報告・連絡及び知事部局等関係機関との連携を強化し、組織の総合力を発揮して混乱の沈静化を図るなど、治安の維持確保を強力に推進していく。

[地域課・警備第二課]

第5節 緊急事態措置に対する支援等

第1 特定都道府県知事等からの応援の要求に対する対応

県警察は、県公安委員会に対して、特措法第39条に規定する特定都道府県知事等からの応援の要求があった場合には、警察庁に速報するとともに、調整を受け、必要な職員を派遣する。

[関係課]

第2 感染を防止するための協力要請等に対する支援

県警察は、前記特定都道府県知事が特措法第45条第2項に規定する多数の者が利用する施設に対する使用制限等(以下「使用制限等」という。)を要請した場合に伴う混乱等による不測の事態等の防止を図るため、当該施設の管理者等に対して、自主警備及び問題点の改善を促すなど、管理者対策を徹底し、状況に応じた警戒活動等を実施する。

[地域課・警備第二課]

第3 住民接種に対する支援

県警察は、住民接種が行われる際、接種会場及びその周辺における混乱等による不測の事態等の防止を図るため、市町村と連携を図り、十分

な対処体制を確立し、かつ、感染対策を徹底した上で、警戒活動等を実施する。

[地域課・交通規制課・警備第二課]

第4 臨時医療施設に対する警戒

県警察は、特措法第48条に定める臨時医療施設に対して、第3節に定める措置を講ずる。

[地域課・交通規制課・警備第二課]

第5 緊急物資の運送に対する支援

県警察は、緊急物資の運送等に対して支援要請があった場合は、これに的確に対応する。

[地域課・交通規制課・警備第二課]

第6 新型インフルエンザ等の患者等の権利利益の保全等に関する業務

県警察は、特措法により準用される特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）に基づく措置に係る事務処理に的確に対応する。

[関係課]

第6節 重点的感染拡大防止策の支援

第1 重点的感染拡大防止策の実施に伴う実態把握

県警察は、重点的感染拡大防止策の実施が決定された場合は、知事部局等関係機関と連携し、対象地域の現状を把握する。

[地域課・警備第二課]

第2 対象地域における警戒活動

県警察は、重点的感染拡大防止策の実施が決定された場合は、県による外出自粛の要請及び抗インフルエンザウイルス薬や救援物資の配布に伴う混乱による不測の事態を防止するため、十分な対処体制を確立し、警戒活動を実施する。

[地域課・警備第二課]

第5章 新型インフルエンザ等の国内感染期における措置

第1節 実施体制

県警察は、第4章第1節に定める措置を講ずる。

また、場合によっては、

- ・国内のいずれかで発生しているが、県内においては、未だ新型インフルエンザ等の患者が発生していない場合
- ・県内のいずれかで新型インフルエンザ等の患者が発生している

が、全ての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる場合の状態もあるので、警備本部に従事する職員の招集・参集及び事態の対処に当たっては、その状況に応じて柔軟かつ的確に対応する。

[関係課]

第2節 感染対策

県警察は、第4章第2節に定める措置を講ずる。

[関係課]

第3節 医療活動の支援

県警察は、第4章第3節に定める措置を講ずる。

[関係課]

第4節 多数死体取扱いに当たっての措置

第1 多数死体取扱いに当たっての医師及び知事部局等関係機関との連携

県警察は、感染対策を徹底した上で、多数死体の取扱いに当たって、医師及び知事部局等関係機関と緊密な連携を図る。

[捜査第一課・警備第二課]

第2 多数死体の調査の実施

県警察は、多数死体取扱手順に基づき死体の調査を実施する。

[捜査第一課]

第5節 社会秩序の維持

県警察は、第4章第4節に定める措置を講ずる。

[関係課]

第6節 緊急事態措置に対する支援等

県警察は、第4章第5節に定める措置を講ずる。

[関係課]

第6章 小康期における措置

県警察は、新型インフルエンザ等の国内における患者の発生が減少するなど小康状態になった場合は、引き続き職員及び被留置者の感染対策の徹底及び社会秩序の維持に努めるとともに、県内における感染の状況等に応じて、順次職員を通常業務に復帰させる。また、再度の国内発生に備え、国内発生早期から国内感染期までにおける対応の分析及び評価を行い、必要な改善を図った上で、第2章に定める措置を講ずる。

[厚生課・留置管理課・警備第二課]

第7章 国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合等の対策

第1節 目的

鳥インフルエンザは鳥の感染症であるが、濃厚接触することにより鳥インフルエンザが鳥から人に感染し発症する例が見受けられる。鳥インフルエンザウイルスは、他の動物のインフルエンザウイルスに比べて変異しやすいとされており、変異の結果、人に容易に感染する特性を有して新型インフルエンザとなる可能性が高いものである。このため、鳥インフルエンザの発生は社会不安を惹起するおそれがあり、新型インフルエンザ等対策に準じて適切に対処する必要がある。

よって、本章を設け、県警察が実施する措置をあらかじめ定め、事案発生時における迅速かつ的確な対処を行うこととし、もって、県民の生命、身体及び財産の安全の確保を図ることとする。

第2節 国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合の対策

第1 これまでに人への感染例のない鳥インフルエンザウイルスの人での発症が国外で認められた場合における措置

県警察は、警察庁及び知事部局等関係機関と連携を図り、関連情報を入手した場合には、警察庁に報告する。

[警備第二課]

第2 国内で鳥インフルエンザが人で発症した場合における措置

1 警備本部等の設置

県警察は、県内で鳥インフルエンザの人での発症を確認した場合には、警察庁対策室及び知事部局等関係機関との連携を図り、警備本部又は警備対策室（以下「警備本部等」という。）を設置する。ただし、鳥インフルエンザを発症した人の感染場所が国外であることが明らかである場合は、当該鳥インフルエンザウイルスの病原性・感染力を考慮して、警備本部等の設置を判断する。

[警備第二課]

2 新型インフルエンザ等の国内発生早期における措置に準じた対応

県警察は、第4章に掲げる措置のうち、第1節第2（情報の収集・連絡）、第4（装備資機材の活用）及び第5（情報通信の確保）、第2節第1の1（職員及びその家族に対する感染対策の周知徹底）及び第2（留置施設における感染対策）、第3節第1（医療機関等における警戒活動）並びに第4節第1（犯罪の予防一般）及び第2（各種犯罪の捜査等）を行う。

[関係課]

第3節 防疫措置の支援

第1 防疫措置実施地域における警戒活動等

県警察は、防疫措置を支援するための警戒活動の実施に備え、平素から知事部局等関係機関との連携を確認・強化する。また、県警察は防疫措置が実施される場合において、防疫措置に伴う混乱の発生を防止するため、警察庁への報告、知事部局等関係機関との連絡調整及び連携を図りつつ、感染対策を徹底した上で、必要に応じた警戒活動を行う。

[地域課・警備第二課]

第2 防疫措置実施地域周辺における交通規制

県警察は、知事部局等関係機関による防疫措置が実施される場合において、防疫措置実施地域周辺における交通規制を行う必要があると認められるときは、十分な感染対策を講じた上で、円滑な交通規制を行う。

[交通規制課]

附 則（平成26年3月20日付け備二第526号ほか）

この計画は、平成26年3月20日から施行する。

附 則（令和元年10月15日付け備二第1220号ほか）

この計画は、令和元年10月15日から施行する。

附 則（令和2年10月29日付け備二第1146号ほか）

この計画は、令和2年10月29日から施行する。

附 則（令和4年3月15日付け務第258号）

この計画は、令和4年4月1日から施行する。